

平成 30 年度本部事業報告

1、法人運営

(1) 理事会・評議員会の開催

事業運営の執行機関としての理事会、議決機関としての定時評議員会を開催し、法人が自律的に適正な運営を確保するためのガバナンスの強化を図った。

(2) 監査の実施

監事監査を実施し、事業運営及び予算執行並びに財政運営の適正化を図った。

(3) 透明性の確保

①法人運営の透明性を確保するため、法人現況報告書並びに一部財務諸表及び役員報酬基準、役員報酬総額を法人ホームページにおいて公表した。

②基本情報（所在地・従業員数・営業時間等）や運営情報（権利擁護・苦情対応・安全管理等）について、平成30年4月1日から実施された「障害福祉サービス等の情報公開制度」に基づき、東大阪市に報告した。

(4) 会議の開催

①管理職会議を月2回開催し、人事・労務・財政・地域・行政等、法人運営に関する諸課題解消に向け検討を行った。

②施設長、主任を中心とした運営会議（1回/月）を開催し、各事業共通課題の解消及び情報の共有化を図り、利用者サービスの質の高位標準化に努めた。

③3施設共通事項の検討を行うため、「給食会議」「送迎会議」「自主製品会議」「イベント会議」を開催し、情報の共有化を図った。

(5) 行政等関係機関との関係強化

東大阪市障害者自立支援協議会、東大阪市障がい児・者福祉施設連絡会、NPO法人東大阪障害者共同受注連絡会等に役員を送り出し、その運営に参画した。

2、組織強化

(1) 地域生活室を設置し、短期入所事業（ショートステイ）と共同生活援助事業（グループホーム）の一体的運営をスタートさせ、利用者の安定した地域生活の向上に努めた。

- (2) 「サービス向上委員会」、「施設建設検討委員会」、「災害対策検討委員会」を設置し、運営の安定強化を図った。なお、サービス向上委員会には、「リスクマネジメント部会」・「企画・広報部会」を設置し、「リスクマネジメント部会」では、利用者支援における事故防止対策を、「企画・広報部会」では研修計画の策定やホームページのリニューアルに伴う内容検討を行った。
- (3) 公認会計士による財務会計に係る点検等を毎月行い、財政運営の安定確保に努めるとともに、福祉サービス費（収入）及び事業支出については、各事業所で管理を行い、稼働率向上に努めた。
- (4) プライバシーポリシー・虐待防止マニュアルを遵守し、利用者の人権を守るとともに、法人の信用性の向上・組織の安定に努めた。
- (5) 労務管理
 - ① 女性が働きやすい職場づくりを目指し、「在宅勤務」「子ども同伴勤務」の実施に向けた検討を行った。
 - ② 疲労やストレスを感じることの少ない職場環境に向け、ストレスチェック制度実施規程を制定するとともに、全事業においてストレスチェックを実施した。
 - ③ 社会問題化しているSNSの安易な利用については、そのリスクを職員に周知し、法人・利用者の情報流失、信用失墜等の防止を図るとともに、就業規則での利用の規定化について検討を行った。
 - ④ 平成31年4月実施の「働き方改革」のスムーズな実施に向け、勤怠管理システム・勤務シフト・業務の効率化等についての検討を行った。

3、若草園建設

建物の老朽化に伴う若草園の建替えについては、2022年竣工を目途に「施設建設検討委員会」において、施設が有する機能・施設整備補助金・借入金・現施設の解体及び工事期間中の利用者生活支援・行政手続き等について検討を行った。

4、人材確保

平成29年度より設置した人材確保専任職員を中心に、昨年度の取り組みに加え、京都精華大学とのコラボによる「法人CM」の作成や大阪市内を会場とした「法人説明会」の実施等、取り組みを強化した結果、6名の新規卒業生を採用することができた。

■ 学校訪問

訪問日	訪問先	訪問日	訪問先
4月24日	近畿大学	10月15日	大阪保健福祉専門学校
10月10日	東大阪短期大学	12月18日	関西福祉科学大学・四天王寺大学
10月11日	城南女子短期大学		

■ 就職フェア

開催日	名 称
5月18日	アクセスヒューマネクスト就職フェア
6月12日	近畿大学合同説明会
6月27日	樟蔭女子大学合同説明会 関西福祉科学大学合同説明会
7月28日	東大阪市社会福祉協議会就職フェア
8月9日	大阪城南女子短期大学合同説明会
9月14日	東大阪商工会議所就職フェア
10月28日	東大阪市社会福祉協議会就職フェア

■ 求人サイト登録

サイト名	登録期間
マイナビ	平成30年4月～平成31年3月
アクセス	平成30年5月～平成31年3月
フクシゴト (FACE to FKuRSHi)	平成30年4月～平成31年3月

■ 法人説明会

実施日	会場	参加者数
7月17日	富国生命ビル	7名

■ 大学授業でのプレゼンテーション

実施日	学校名	学生数
5月15日	関西福祉科学大学	140名

■ 内定懇親会

実施日	参加者数
211月1日	5名
2月7日	6名

5、人材育成

- (1) 利用者サービスの向上と職員のスキルアップ図るため、職務・職種・階層に応じた外部研修に参加した。
- (2) 顧問弁護士並びに東大阪市障害者支援室を講師に招き、利用者の人権を守るための虐待防止に関する研修会を実施した。
- (3) 将来の福祉人材確保に向け、布施北高等学校デュアル実習生を受け入れた。
- (4) 次へのステップに繋げるため、職員のフィードバック面接を行った。
- (5) 新人職員に対しては、若草会の歴史・障がいの理解等の基本研修に加え、3か月毎の振り返りの場を設定し、きめ細かいフォローに心がけた。

6、地域貢献

法人理念である「地域と共に」を具現化し、地域との多様なネットワークの構築に努め、地域の社会資源として地域福祉の向上に寄与するため次の取り組みを行った。

- (1) 地域住民交流イベントとして「若草祭 2018」・「ジャズコンサート」・「そば打ち体験」等を、地域向け講座として「認知症センター研

修」を実施した。また、今年度初めて夏休み期間中の子ども向け取り組みとして、「駄菓子販売」・「楽器制作教室」を行った。

(2) わかば貸室事業は、複数の子育てグループの活動拠点や高齢者グループによる生涯学習の場としての定期利用が定着している。また、「つどいの広場 Twinkle」による子育て支援イベントが、わかば 1F ホールで開催され、若草会も一部コーナーを担当した。今後更に多様な機会を設け、広く地域との繋がりを広げていきたい。

(3) 障がい福祉の理解を深めるとともに、将来の福祉人材確保に繋げることを目的に、加納小学校との交流事業を実施した。

(4) 独居障がい者の生活の向上を目的として、低額料金（タクシーの半額）による移送サービス（福祉有償運送）を継続実施した。

(5) 東大阪市鴻池子育て支援センターが実施する子育て支援ネットワーク会議や社会福祉協議会が実施する地域福祉ネットワーク会議に参加し、障がい福祉分野だけでなく、多様な地域福祉団体等との交流を深めた。

7、重度障がい者・高齢障がい者の生活支援

(1) 地域生活室において、重度障がい者・高齢障がい者の住まい並びに生活基盤の安定確保について、若草園建替えの議論とも併せながら検討を行った。

(2) 65歳を迎える利用者が引き続き利用できるよう、平成30年度から介護保険制度に新設された「共生型通所介護」の実施について検討を行い、平成31年4月からわかばにおいて「老人デイサービス事業」として開始することとした。

(3) 「親亡き後」への備えとして、必要に応じ利用者の親族等に対し成年後見制度の利用について啓発を行った。

8、医療的ケア

看護師4名を配置し、日常的な医療的支援を実施するとともに、嘱託医の定期訪問、訪問リハビリテーション、訪問歯科を実施し、日常の健康管理に努めた。

9、感染症予防

感染症予防対策として、事業所においては日常的な消毒を、職員においては手洗い・うがいの励行及びマスクの着用に努めた。また、インフルエンザ流行時には、ご家族に注意喚起の通知を行った。

10、防犯・防火・防災対策

今年度設置した災害対策検討委員会を中心に以下の取り組みを行った。

■ 研修参加

テーマ	参加者数
防犯・防災総合展	6名
南海トラフ地震への備え、施設職員として何が必要かを考える	3名
災害時要配慮者支援ボランティアリーダー養成講座	2名
自然災害への備えを知ろう	2名
災害発生、問われる地域力	1名

■ 備蓄品の整備

- (1) カセット用ボンベの買い替え
- (2) 3施設の医薬品・事務用品の整備
- (3) 避難用災害リュック購入（グループホーム利用者用）
- (4) グループホームの災害用食糧・日用品・医薬品を整備

■ 災害カード作成

11、自主製品

利用者の特性を生かした製品の制作を行い、ブランド「GreenFactory」のもと一体的に取り組み、東大阪市役所庁舎内での販売や、「ふれあいの集い」・「わんぱくフェスティバル」等各種イベントでの販売また、協力店舗での設置販売を行った。今年度は、新たに「未来屋書店」（平野区）での設置販売が実現し、販路の拡大を図ることができた。今後も引き続き利用者工賃UPに向け、製品の開発・販路拡大に努めていきたい。

12、美術展開催

利用者の日々の美術活動の成果を発表する場として、12月5日～7日の3日間、東大阪市役所多目的ホールにおいて「第10回若草会美術展」を開催し、500名を超える入場者があった。今後更に発展させるため、これまでの開催形態を見直し、展示機会の拡大を図っていきたい。

■ 総括

- (1) 前年度に引き続き重点課題とした「人材確保」については、人材確保対策専任職員を中心にこれまでの取り組みに加え、京都精華大学とのコラボによる「法人CMの作成」、「法人説明会」の実施、学生の視覚に訴える「採用パンフレット」の作成等積極的な採用活動を展開した結果、新規卒業生6名の採用が実現した。今後は、日常業務の中できめ細かいフォローを行い、離職防止に努めていかなければならぬ。
- (2) 日本の労働力人口が減少していく中、全業界が人手不足であり、その中においてとりわけ福祉人材確保は厳しい状況であることを認識し、引き続き重点課題として多様な発想での対策を講じていく必要がある。また、泊を伴う職場はスタッフ確保が困難を極める状況であることから、法人総体として利用者の生活基盤の安定確保に向けた職員配置を具体化していかなければならない。
- (3) 若草園建設については、重度障がい者・高齢障がい者の生活基盤の安定確保も含め、施設が有する機能、補助金・借入金等財政面、現施設の解体及び工事期間中の利用者対応策等について専門家も交え検討を行ってきた。現時点においては確定的な内容には至っていない状況ではあるが、2022年4月開設を目指し更に議論を深めていきたい。
一方で、建設業界における人手不足による人件費の高騰及び資材費の高騰により建設費が相当膨らむことが予想され、法人財政に及ぼす影響等慎重かつ的確な判断が求められている。
- (4) 日本の社会保障費が膨らみ続ける中、介護保険を含め報酬単価の引き上げは期待できない状況と考えなければならない。一方、労働政策における最低賃金引上げは法人財政を圧迫していることから、収入増に向けた方策を模索する必要がある。
- (5) 社会福祉法人を取り巻く厳しい情勢が続く中、法人の健全運営を遂行していくため、「財務基盤の安定化」、「人材登用・育成」、「本部機能の確立・強化」等について、中長期的な視野に立った組織強化の方策を議論する必要がある。

■ 会議の開催状況

1. 定時評議員会

開催年月日	議　題	開催場所
平成30年6月20日	1、平成29年度事業報告について 2、平成29年度決算報告について 監事監査報告 3、定款の一部変更について 4、理事の退任及び選任について	わかば

2. 理事会

回	開催年月日	議　題	開催場所
第1回	平成30年5月25日	1、平成29年度事業報告について 2、平成29年度決算報告について 監事監査報告 3、就業規則の一部改正について 4、平成30年度定時評議員会の日時・場所並びに議題・議案について 5、定款の一部変更について	わかば
第2回	平成30年8月29日	1、スプリンクラー設備設置工事の一般競争入札に関する入札参加資格要件並びに 公募内容の決定について 2、スプリンクラー設備設置工事の一般競争入札に関する予定価格の決定について	わかば
一	平成30年10月3日 提案書通知	スプリンクラー設備設置工事の請負契約締結について	書面決議

第3回	平成30年10月26日	1、平成30年度上半期事業状況について 2、平成30年度上半期財務状況について 3、人材確保の取り組み状況について 4、ストレスチェック制度実施規程について	わかば
第4回	平成31年3月20日	1、平成30年度補正予算について 2、平成31年度事業計画について 3、平成31年度予算について 4、施設長の選任について 5、就業規則の一部改正について 6、経理規程の一部改正について	わかば

■ 関係機関等会議への参加状況

会議名等	職 名	対応者	開催状況
東大阪市自立支援協議会 発達障害者支援部会	事務局	八尾	1回/月
発達障害者支援部会 大人分科会	事務局	八尾・中村	1回/月
発達障害者支援部会 児童分科会	事務局	八尾	1回/月
ケア連絡会	委員	岩崎	1回/月
東地区ケア連絡会・指定特定ネットワークサロン	事務局	八尾・岩崎・永松	1回/月
東大阪市障がい児・者福祉施設連絡会	会計	中島	1回/2か月
東大阪市障害支援区分認定審査会	委員	松本・八尾	1回/月
大阪市障害支援区分認定審査会	委員	八尾	1回/月
東大阪市相談支援事業所連絡会	委員	八尾	1回/月
大阪弁護士会委託相談支援巡回相談事業	事務局長	八尾	随時
大阪府障がい者相談支援アドバイザー		八尾	随時
東大阪市就労支援ネットワーク会議	委員	東	1回/月
東大阪市就業・生活支援センター運営委員会	運営委員	中村	1回/年
NPO法人東大阪市障害者共同受注連絡会	理事	中村	2回/年
地域福祉推進ネットワーク会議 東地区	幹事	八尾	4回/年
地域福祉推進ネットワーク会議 中地区	委員	中島・松本	4回/年
東大阪市文化芸術審議会	委員	中島	2回/年
東大阪市福祉施設団体連絡会社会福祉施設従事者検討委員会	委員	宮田	6回/年